

北海道 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(1) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年	2022年	2023年	2030年（目標値）	達成度（%）
1	農業産出額【2.3】	2018年 12,593 億円	2020年 12,667 億円	2021年 13,108 億円		2030年 13,600 億円	96.4%
2	漁業生産額（漁業就業者1人当たり）【2.3】	2018年 1,122 万円	2020年 866 万円	2021年 1151 万円		2025年 1,072 万円	107.4%
3	道産木材の利用量【2.3】	2018年度 463 万m ³	2020年度 425 万m ³	2021年度 458 万m ³		2025年度 483 万m ³	-25.0%
4	漁業生産量【14.4】	2018年 108 万トン	2020年 120 万トン	2021年 123 万トン		2030年 145 万トン	40.5%
5	森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）【15.1】	2020年度 5,536 千ha	2020年度 5,536 千ha	2021年度 5,535 千ha		2030年度 5,536 千ha	100.0%
6	観光消費額（道内客1人当たり）【8.9,12.b】	2019年度 13,432 円	2020年度 9,439 円	2021年度 9,910 円		2025年度 15,000 円	-224.6%
7	観光消費額（道外客1人当たり）【8.9,12.b】	2019年度 70,773 円	2020年度 67,733 円	2021年度 78,811 円		2025年度 79,000 円	97.7%
8	観光消費額（外国人1人当たり）【8.9,12.b】	2019年度 138,778 円	2020年度 -	2021年度 -		2025年度 - 新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、目標値を設定することができる状況となり次第、設定する。	-
9	道外からの観光入込客数【8.9,12.b】	2019年度 836 万人	2020年度 215 万人	2021年度 261 万人		2025年度 - 新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、目標値を設定することができる状況となり次第、設定する。	-
10	道外からの観光入込客数（うち外国人）【8.9,12.b】	2019年度 244 万人	2020年度 0 万人	2021年度 0 万人		2025年度 - 新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、目標値を設定することができる状況となり次第、設定する。	-
11	道内空港の国際線利用者数【9.1】	2019年度 350 万人	2021年度 0 万人	2022年度 93 万人		2025年度 380 万人以上	-856.7%
12	北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数【1.3,1.4】	2019年度 245 人	2021年度 218 人	2022年度 234 人		2025年度 230 人	73.3%
13	全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）【3.8】	2018年 243.1 人	2020年 251.3 人	2021年 251.3 人		2025年 256.6 人 （全国平均値）	60.7%
14	年間総労働時間（フルタイム労働者）【8.8】	2019年 1,966 時間	2021年 1,938 時間	2022年 1,954 時間		2025年 1,922 時間	27.3%
15	就業率【8.5,8.6】	2019年 56.7 %	2021年 56.1 %	2022年 56.4 %		2025年 56.1 % （各年において前年よりも上昇） （2021年実績値は56.1%）	50.0%
16	女性（25～34歳）の就業率【8.5】	2019年 77.0 %	2021年 76.8 %	2022年 78.7 %		2025年 81.4 % （全国平均値以上）	38.6%
17	高齢者（65歳以上）の就業率【8.5】	2019年 21.8 %	2021年 21.7 %	2022年 22.6 %		2023年 25.2 % （全国平均値以上）	23.5%
18	障がい者の実雇用率【8.5】	2019年 2.27 %	2021年 2.37 %	2022年 2.44 %		2025年 2.3 %以上 （法定雇用率以上）	566.7%
19	自主防災組織活動カバー率【11.b,13.1】	2019年度 60.5 %	2021年度 64.0 %	2022年度 64.3 %		2024年度 84.7 %以上 （全国平均値以上）	15.7%
20	避難情報の具体的な発令基準の策定状況（水害）【11.b,13.1】	2019年度 83.9 %	2021年度 83.2 %	2022年度 87.5 %		2024年度 100 %	22.4%
21	避難情報の具体的な発令基準の策定状況（土砂災害）【11.b,13.1】	2019年度 89.2 %	2021年度 89.2 %	2022年度 89.2 %		2024年度 100 %	0.0%
22	避難情報の具体的な発令基準の策定状況（高潮災害）【11.b,13.1】	2019年度 100 %	2021年度 100 %	2022年度 100 %		2024年度 100 %	100.0%

北海道 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

No	指標名 ※[]内はコール・ターゲット番号	当初値	2021年	2022年	2023年	2030年（目標値）	達成度（%）
23	避難情報の具体的な発令基準の策定状況（津波災害）【11.b,13.1】	2019年度 97.4 %	2021年度 97.4 %	2022年度 100 %		2024年度 100 %	100%
24	洪水ハザードマップを作成した市町村の割合【11.b,13.1】	2019年度 60.6 %	2021年度 86.8 %	2022年度 86.8 %		2024年度 100 %	66.5%
25	平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値）小学国語【4.6】	2019年度 98.4	2021年度 97.7	2022年度 98.2		2022年度 100 以上 （全ての管内で全国平均値以上）	-12.5%
26	平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値）小学算数【4.6】	2019年度 96.8	2021年度 96.2	2022年度 96.7		2022年度 100 以上	-3.1%
27	平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値）中学国語【4.6】	2019年度 99.0	2021年度 99.8	2022年度 99.4		2022年度 100 以上 （全ての管内で全国平均値以上）	40.0%
28	平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値）中学算数【4.6】	2019年度 97.2	2021年度 97.7	2022年度 95.1		2022年度 100 以上 （全ての管内で全国平均値以上）	-75.0%
29	児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値）小学男子【4.6】	2019年度 49.1	2021年度 49.2	2022年度 49.4		2022年度 50 以上 （全国平均値以上）	33.3%
30	児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値）小学女子【4.6】	2019年度 48.7	2021年度 48.8	2022年度 49.2		2022年度 50 以上 （全国平均値以上）	38.5%
31	児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値）中学男子【4.6】	2019年度 48.6	2021年度 48.2	2022年度 48.1		2022年度 50 以上 （全国平均値以上）	-35.7%
32	児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値）中学女子【4.6】	2019年度 46.7	2021年度 46.7	2022年度 46.6		2022年度 50 以上 （全国平均値以上）	-3.0%
33	国や道の広域連携制度に取り組む地域数【11.3】	2018年度 25 地域	2021年度 27 地域	2022年度 28 地域		2025年度 25 地域	112.0%
34	「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度【11.4】	2018年度 88.0 %	2021年度 87.5 %	2022年度 87.5 %		2024年度 98.0 %	-5.0%
35	観光消費額（道内客1人当たり）【8.9】 【再掲】	2019年度 13,432 円	2020年度 9,439 円	2021年度 9,910 円		2025年度 15,000 円	-224.6%
36	観光消費額（道外客1人当たり）【8.9】 【再掲】	2019年度 70,773 円	2020年度 67,733 円	2021年度 78,811 円		2025年度 79,000 円	97.7%
37	観光消費額（外国人1人当たり）【8.9】 【再掲】	2019年度 138,778 円	2020年度 -	2021年度 -		2025年度 -	-
38	道外からの観光入込客数【8.9】 【再掲】	2019年度 836 万人	2020年度 215 万人	2021年度 261 万人		2025年度 -	-
39	道外からの観光入込客数（うち外国人） 【8.9】 【再掲】	2019年度 244 万人	2020年度 0 万人	2021年度 0 万人		2025年度 -	-
40	環境基準達成率（水質汚濁）【6.3】	2018年度 91.2 %	2020年度 90.8 %	2021年度 90.1 %		2030年度 100 %	-12.5%
41	環境基準達成率（大気汚染）【11.6】	2018年度 100 %	2020年度 100 %	2021年度 100 %		2030年度 100 %	100.0%
42	新エネルギー導入量（発電分野（設備容量））【7.2】	2018年度 320 万 kW	2020年度 396.8 万 kW	2021年度 417 万 kW		2030年度 824 万 kW	19.2%
43	新エネルギー導入量（発電分野（発電電力量））【7.2】	2018年度 8,611 百万 kWh	2020年度 10,065 百万 kWh	2021年度 11,120 百万 kWh		2030年度 20,455 百万 kWh	21.2%

2018年度

第2期SDGs未来都市計画（2021～2023）の進捗状況報告シート（様式1）

北海道 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年	2022年	2023年	2030年（目標値）	達成度 （%）
44	新エネルギー導入量（熱利用分野（熱量））【7.2】	2018年度 14,713 T J	2020年度 14,551 T J	2021年度 15,642 T J		2030年度 20,960 T J	14.9%
45	温室効果ガス排出量【13.3】	2016年度 5,936 万t-CO ₂	2018年度 5,780 万t-CO ₂	2019年度 5,494 万t-CO ₂		2030年度 3,788 万t-CO ₂	20.6%
	温室効果ガス排出量については、本道の温室効果ガス排出量の算定に用いる国の統計データが適及改定されることがあるため、過去に公表している値と異なることがある。記載の数値は「北海道地球温暖化対策推進計画」に基づく令和3（2021）年度の施策等の実施状況に係る道の点検結果報告書（令和5（2023）年3月）による。						
46	漁業生産量【14.2】【再掲】	2018年 108 万トン	2020年度 120 万トン	2021年度 123 万トン		2030年 145 万トン	40.5%
47	森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）【15.1】【再掲】	2020年度 5,536 千ha	2020年度 5,536 千ha	2021年度 5,535 千ha		2030年度 5,536 千ha	100.0%

北海道 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況（2021年～2023年）

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	①地域に所得と雇用を生み出す攻めの農林水産業の確立	農業産出額	2018年 12,593 億円	2020年 12,667 億円	2021年 13,108 億円		2030年 13,600 億円	96.4%
2	①地域に所得と雇用を生み出す攻めの農林水産業の確立	漁業生産額（漁業就業者1人当たり）	2018年 1,122 万円	2020年 866 万円	2021年 1151 万円		2025年 1,072 万円	-58.0%
3	①地域に所得と雇用を生み出す攻めの農林水産業の確立	道産木材の利用量	2018年度 463 万m ³	2020年度 425 万m ³	2021年度 458 万m ³		2025年度 483 万m ³	-25.0%
4	①地域に所得と雇用を生み出す攻めの農林水産業の確立	漁業生産量	2018年 108 万トン	2020年 120 万トン	2021年 123 万トン		2030年 145 万トン	40.5%
5	①地域に所得と雇用を生み出す攻めの農林水産業の確立	森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）	2020年度 5,536 千ha	2020年度 5,536 千ha	2021年度 5,535 千ha		2030年度 5,536 千ha	100.0%
6	②観光客受入体制の飛躍的拡充	観光消費額（道内客1人当たり）	2019年度 13,432 円	2020年度 9,439 円	2021年度 9,910 円		2025年度 15,000 円	-224.6%
7	②観光客受入体制の飛躍的拡充	観光消費額（道外客1人当たり）	2019年度 70773 円	2020年度 67,733 円	2021年度 78,811 円		2025年度 79,000 円	97.7%
8	②観光客受入体制の飛躍的拡充	観光消費額（外国人1人当たり）	2019年度 138,778 円	2020年度 -	2021年度 -		2025年度 - 新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、目標値を設定することができる状況となり次第、設定する。	-
9	②観光客受入体制の飛躍的拡充	道外からの観光入込客数	2019年度 836 万人	2020年度 215 万人	2021年度 261 万人		2025年度 - 新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、目標値を設定することができる状況となり次第、設定する。	-
10	②観光客受入体制の飛躍的拡充	道外からの観光入込客数（うち外国人）	2019年度 244 万人	2020年度 0 万人	2021年度 0 万人		2025年度 - 新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、目標値を設定することができる状況となり次第、設定する。	-
11	②観光客受入体制の飛躍的拡充	道内空港の国際線利用者数	2019年度 350 万人	2021年度 0 万人	2022年度 93 万人		2025年度 380 万人以上	-856.7%
12	①安心の子育て環境、医療・福祉基盤の整備	北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数	2019年度 245 人	2021年度 218 人	2022年度 234 人		2025年度 230 人	73.3%
13	①安心の子育て環境、医療・福祉基盤の整備	全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	2018年 243.1 人	2020年 251.3 人	2021年 251.3 人		2025年 256.6 人 (全国平均値)	60.7%
14	②障がい者等の就労機会を創出する福祉・産業連携モデル構築	年間総労働時間（フルタイム労働者）	2019年 1,966 時間	2021年 1,938 時間	2022年 1,954 時間		2025年 1,922 時間	27.3%
15	②障がい者等の就労機会を創出する福祉・産業連携モデル構築	就業率	2019年 56.7 %	2021年 56.1 %	2022年 56.4 %		2025年 56.1 % (各年において前年よりも上昇) (2021年実績値は56.1%)	50.0%
16	②障がい者等の就労機会を創出する福祉・産業連携モデル構築	女性（25～34歳）の就業率	2019年 77.0 %	2021年 76.8 %	2022年 78.7 %		2025年 81.4 % (全国平均値以上)	38.6%
17	②障がい者等の就労機会を創出する福祉・産業連携モデル構築	高齢者（65歳以上）の就業率	2019年 21.8 %	2021年 21.7 %	2022年 22.6 %		2023年 25.2 % (全国平均値以上)	23.5%
18	②障がい者等の就労機会を創出する福祉・産業連携モデル構築	障がい者の実雇用率	2019年 2.27 %	2021年 2.37 %	2022年 2.44 %		2025年 2.3 %以上 (法定雇用率以上)	566.7%

北海道 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
19	③気候変動に対応した防災体制の整備や防災教育などによる地域防災力の向上	自主防災組織活動力パー率	2019年度 60.5 %	2021年度 64.0 %	2022年度 64.3 %		2024年度 84.7 % (全国平均値以上)	15.7%
20	③気候変動に対応した防災体制の整備や防災教育などによる地域防災力の向上	避難情報の具体的な発令基準の策定状況(水害)	2019年度 83.9 %	2021年度 83.2 %	2022年度 87.5 %		2024年度 100 %	22.4%
21	③気候変動に対応した防災体制の整備や防災教育などによる地域防災力の向上	避難情報の具体的な発令基準の策定状況(土砂災害)	2019年度 89.2 %	2021年度 89.2 %	2022年度 89.2 %		2024年度 100 %	0.0%
22	③気候変動に対応した防災体制の整備や防災教育などによる地域防災力の向上	避難情報の具体的な発令基準の策定状況(高潮災害)	2019年度 100 %	2021年度 100 %	2022年度 100 %		2024年度 100 %	100.0%
23	③気候変動に対応した防災体制の整備や防災教育などによる地域防災力の向上	避難情報の具体的な発令基準の策定状況(津波災害)	2019年度 97.4 %	2021年度 97.4 %	2022年度 100 %		2024年度 100 %	100%
24	③気候変動に対応した防災体制の整備や防災教育などによる地域防災力の向上	洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	2019年度 60.6 %	2021年度 86.8 %	2022年度 86.8 %		2024年度 100 %	66.5%
25	①地域と未来を担う人づくり	平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 小学国語	2019年度 98.4	2021年度 97.7	2022年度 98.2		2022年度 100 以上 (全ての管内で全国平均値以上)	-12.5%
26	①地域と未来を担う人づくり	平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 小学算数	2019年度 96.8	2021年度 96.2	2022年度 96.7		2022年度 100 以上 (全ての管内で全国平均値以上)	-3.1%
27	①地域と未来を担う人づくり	平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 中学国語	2019年度 99.0	2021年度 99.8	2022年度 99.4		2022年度 100 以上 (全ての管内で全国平均値以上)	40.0%
28	①地域と未来を担う人づくり	平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 中学算数	2019年度 97.2	2021年度 97.7	2022年度 95.1		2022年度 100 以上 (全ての管内で全国平均値以上)	-75.0%
29	①地域と未来を担う人づくり	児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 小学男子	2019年度 49.1	2021年度 49.2	2022年度 49.4		2022年度 50 以上 (全国平均値以上)	33.3%
30	①地域と未来を担う人づくり	児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 小学女子	2019年度 48.7	2021年度 48.8	2022年度 49.2		2022年度 50 以上	38.5%
31	①地域と未来を担う人づくり	児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 中学男子	2019年度 48.6	2021年度 48.2	2022年度 48.1		2022年度 50 以上 (全国平均値以上)	-35.7%
32	①地域と未来を担う人づくり	児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 中学女子	2019年度 46.7	2021年度 46.7	2022年度 46.6		2022年度 50 以上 (全国平均値以上)	-3.0%
33	①持続可能な地域づくりの推進	国や道の広域連携制度に取り組む地域数	2018年度 25 地域	2021年度 27 地域	2022年度 28 地域		2025年度 25 地域	112.0%
34	②アイヌ文化の発信等の強化	「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度	2018年度 88.0 %	2021年度 87.5 %	2022年度 87.5 %		2024年度 98.0 %	-5.0%
35	②アイヌ文化の発信等の強化	観光消費額(道内客1人当たり)【再掲】	2019年度 13,432 円	2020年度 9,439 円	2021年度 9,910 円		2025年 15,000 円	-224.6%

北海道 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
36	②アイヌ文化の発信等の強化	観光消費額（道外客1人当たり）【再掲】	2019年度 70,773 円	2020年度 67,733 円	2021年度 78,811 円		2025年 79,000 円	97.7%
37	②アイヌ文化の発信等の強化	観光消費額（外国人1人当たり）【再掲】	2019年度 138,778 円	2020年度 -	2021年度 -		2025年 - 新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、目標値を設定することができる状況となり次第、設定する。	-
38	②アイヌ文化の発信等の強化	道外からの観光入込客数【再掲】	2019年度 836 万人	2020年度 215 万人	2021年度 261 万人		2025年 - 新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、目標値を設定することができる状況となり次第、設定する。	-
39	②アイヌ文化の発信等の強化	道外からの観光入込客数（うち外国人）【再掲】	2019年度 244 万人	2020年度 0 万人	2021年度 0 万人		2025年 - 新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、目標値を設定することができる状況となり次第、設定する。	-
40	①生物多様性の保全と豊かな自然からの恵みの持続可能な利用	環境基準達成率（水質汚濁）	2018年度 91.2 %	2020年度 90.8 %	2021年度 90.1 %		2030年度 100 %	-12.5%
41	①生物多様性の保全と豊かな自然からの恵みの持続可能な利用	環境基準達成率（大気汚染）	2018年度 100 %	2020年度 100 %	2021年度 100 %		2030年度 100 %	100.0%
42	①生物多様性の保全と豊かな自然からの恵みの持続可能な利用	漁業生産量【再掲】	2018年 108 万トン	2020年度 120 万トン	2021年度 123 万トン		2030年 145 万トン	40.5%
43	①生物多様性の保全と豊かな自然からの恵みの持続可能な利用	森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）【再掲】	2020年度 5,536 千ha	2020年度 5,536 千ha	2021年度 5,535 千ha		2030年度 5,536 千ha	100.0%
44	②脱炭素型のライフスタイルへの転換やエネルギー自給・地域循環システムの構築	新エネルギー導入量（発電分野（設備容量））	2018年度 320 万kW	2020年度 396.8 万kW	2021年度 417 万kW		2030年度 824 万kW	19.2%
45	②脱炭素型のライフスタイルへの転換やエネルギー自給・地域循環システムの構築	新エネルギー導入量（発電分野（発電電力量））	2018年度 8,611 百万kWh	2020年度 10,065 百万kWh	2021年度 11,120 百万kWh		2030年度 20,455 百万kWh	21.2%
46	②脱炭素型のライフスタイルへの転換やエネルギー自給・地域循環システムの構築	新エネルギー導入量（熱利用分野（熱量））	2018年度 14,713 T J	2020年度 14,551 T J	2021年度 15,642 T J		2030年度 20,960 T J	14.9%
47	②脱炭素型のライフスタイルへの転換やエネルギー自給・地域循環システムの構築	温室効果ガス排出量	2016年度 5,936 万t-CO ₂	2018年度 5,780 万t-CO ₂	2019年度 5,494 万t-CO ₂		2030年度 3,788 万t-CO ₂	20.6%
<p>温室効果ガス排出量については、本道の温室効果ガス排出量の算定に用いる国の統計データが適及改定されることがあるため、過去に公表している値と異なることがある。記載の数値は『北海道地球温暖化対策推進計画』に基づく令和3（2021）年度の施策等の実施状況に係る週次点検結果報告書（令和5（2023）年3月）による。</p>								

(3) SDGs未来都市計画推進のKPI達成に係る評価及び課題等

- 指標No. 3「道産木材の利用量」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により木材需要の低下が続き、道産木材の利用量の目標値を達成できなかった。多様な分野での道産木材の需要拡大や、新たな需要の創出を図ることにより、目標の達成を目指す。
- 指標No. 6「観光消費額（道内客1人当たり）」については、感染症の影響により、道内においても不要不急の帰省や旅行の自粛が要請されるなどして、旅行需要が減少したため指標が低調となった。コロナ禍を経て変化した旅行者ニーズなども踏まえながら、アドベンチャートラベルに代表される観光の高付加価値化に向けた取組などを重点的に展開し、観光消費額の増加を着実に進める。
- 指標No. 11「道内空港の国際線利用者数」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、2022年の6月まで国際航空旅客便は全便運休となっていたため、達成度はマイナスとなった。同年7月以降は国際便の再開が進み、現在はコロナ禍前と比較し、便数換算で6割程度まで回復してきており、引き続き、双方向の需要創出を図るとともに、国際航空ネットワークの拡充に向けた取組等を関係機関と連携し実施していく。
- 指標No. 25「平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値） 小学国語」及び指標No. 28「平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値） 中学算数」について、目的や条件に応じて、理由や根拠を示したり、自分の考えを筋道を立てて説明することなどの思考・判断・表現に関し課題が見られるとともに、授業以外で勉強をする時間が短く、SNSや動画視聴、ゲームをする時間が長いなどの傾向が見られることが要因と考えられる。ICTの効果的な活用を含めた主体的・対話的で深い学びの実現に向けた組織的な授業改善や、望ましい学習習慣・生活習慣の定着に向けた家庭や地域との連携などの取組を一層充実させる。
- 指標No. 31「児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値） 中学男子」については、学識経験者と連携した「北海道体力向上推進会議」や「中学校授業実践セミナー」の実施により、保健体育科における授業改善や運動習慣の定着に向けた各学校の組織的な取組を推進してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、運動やスポーツに取り組む時間が減少したことなどにより、体力が低下してしまったことから、目標値に達していないと考える。各管内に新たに中学校推進教員（スペシャリスト）を配置し、管内ごとに研修会を実施するほか、推進教員の実践好事例や配置校における体力向上の組織的な取組成果を広く普及啓発するための研修会を開催するなどして、各学校における体力向上に向けた計画的・組織的な取組の充実を図る。
- 指標No. 40「環境基準達成率（水質汚濁）」については、閉鎖性水域（湖沼）における達成率が低い状況にあり、全体としての目標値達成に至らなかった。引き続き、それぞれの湖沼等において、地元自治体や住民及び団体等で構成する協議会を設置するなど、継続的な対策に取り組み、目標の達成を目指す。